

記載例(申告書)

注意事項をご参照の上、1～18 の欄及び取得価額欄をすべてご記入ください

受付印

年 月 日

令和 8 年度

償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

武豊町長 殿

変更がある場合訂正してください。

個人番号(12桁)又は法人番号(13桁)の記載が必要になります。(共有の場合は記載不要です。)

2箇所以上の事業所等の資産所在地がある場合は、その主たる所在地の番号を○で囲んでください。

所 有 者	1 (ふりがな) 住 所	〒470-2392 たけとよちょう ながおやま 武豊町字長尾山 2 番地	3 個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 0	8 短縮耐用年数の承認	有 ☐ 無 ☒
	(又は納税通知書送達先)		4 事業種目 (資本金等の額)	電気機器部品製造業 (15 百万円)	9 増加償却の届出	有 ☐ 無 ☒
所 有 者	2 (ふりがな) 氏 名	たけとよ 武豊株式会社	5 事業開始年月	昭和 54 年 6 月	10 非課税該当資産	有 ☐ 無 ☒
	(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)	代表取締役 武豊 太郎	6 この申告に回答する者の氏及び氏名	経理課 知多 次郎 (電話 72-1111)	11 課税標準の特例	有 ☐ 無 ☒
	(屋号)	(0569-72-1111)	7 税理士等の氏名	長尾山税理士事務所 長尾山 一郎 (電話 0569-72-XXXX)	12 特別償却又は圧縮記帳	有 ☐ 無 ☒
					13 税務会計上の償却方法	定率法 ☒ 定額法 ☐
					14 青色申告	有 ☐ 無 ☒

資産の種類	取 得 価 額			
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)
1 構 築 物	十 百 万 千 円 1550000	十 百 万 千 円	十 百 万 千 円 100000	十 百 万 千 円 1650000
2 機 械 及 び 装 置	36961000		7500000	44461000
3 船 舶				
4 航 空 機				
5 車 両 及 び 運 搬 具	950000	950000		
6 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1276000	80000		1196000
7 合 計	40737000	1030000	7600000	47307000

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地	① 武豊町字長尾山 2 ② 〃 山ノ神 135-1 ③
--------------------------	-----------------------------------

16 借 用 資 産 (有・無)	貸主の名称等 武豊リース(株)
17 事業所用家屋の所有区分	自己所有 ☒ 借家 ☐

18 備考(添付書類等) 該当項目に○を付けて下さい。
①資産の増減 (あり・なし)
②該当資産なし
③廃業、解散、転出等 (年 月 日)

電算処理方式の方以外は
評価額は記入不要

前年までに申告された資産の取得価額の合計です

令和7年1月2日から令和8年1月1日までに減少した資産の取得価額の合計を種類別に記入してください。

令和7年1月2日から令和8年1月1日までに取得した資産の取得価額の合計を種類別に記入してください。

資産の異動がなかった場合も、①資産の増減(あり・なし)のなしに○をつけてください。
廃業、解散、転出等した場合は年月日及び内容もご記入ください。
住所、氏名、資産の所在地に異動があった場合、異動年月日、旧住所、氏名等をご記入ください。
非課税、特例資産があればご記入ください。(例:認定先端設備等導入計画による取得資産あり)

記載例(明細書)

資産の種類ごとに数字を入力してください。

1. 構築物
2. 機械及び装置
3. 船舶
4. 航空機
5. 車両及び運搬具
6. 工具・器具及び備品

資産の項目を修正する場合、該当資産の変更を要する部分に横線を引き、訂正したものをそのすぐ上に記入してください。

資産が増加した場合、明細書に記入してください。資産コードは記入する必要はありません。資産の名称等は 漢字表記も可能です。

資産を実際に取得した年月を記入してください。
年号については数字で記入してください。
昭和→ 3 平成→ 4 令和→5

当該資産の取得価額を記入してください。なお、取得価額とは償却資産を取得するために支出した金額(引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費その他当該償却資産を事業の用に供するために直接要した費用を含む。)をいいます。

令和8年度		所有者コード		種類別明細(増加資産・全資産用)		所有者名		枚のうち	
006543210						武豊株式会社		枚目	
行番	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月 年 月	取得価額	耐用年数	減価償却率 (口)残存率	備考
01	1	00000001	コンクリートヘイ	1	S5407	950000	15	0.858	
02	1	00000002	ホソウロメン(アスファルト)	1	S5407	600000	10	0.794	
03									
04	2	00000003	デンキキキ プヒンセイゾウセツビ	1	S5407	35600000	120	0.825	
05	2	00000004	セイゾウセツビカイリョウヒ	1	H304	1361000	120	0.825	
06									
07	5	00000005	フォークリフト	1	H0110	950000	4	0.562	
09									
10	6	00000006	ソクテイ コウグ	1	H604	370000	5	0.631	
11	6	00000007	ジムツクエ	35	S5407	700000	15	0.858	
12									
13	1		広告用看板	1	555	100000	10		
14	2		電気機器 部品	1	557	7500000	12		
15									
16									
小計									

電算処理方式の方以外は
記入不要

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に掲げる耐用年数を記入してください。

次のような事項を記入してください。
特例適用資産又は非課税資産は、その摘要条項。
(例:法第349条の3第1項)

一部減少

増加資産を記入した場合、必ず増加事由を○で囲んでください。

資産が減少した場合、明細書に印字されている該当資産の「資産の名称等」から「耐用年数」までを横線で抹消し、摘要欄に減少した理由を記入してください。

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。